

ディスクロージャー誌

楽天少額短期保険の現状 2018

Rakuten 楽天ペット保険

「安心」を届ける保険で、人々と社会に活力を。

楽天は、1997年の創業以来、イノベーションを起こすことでその歩みを進めてきました。現在、国内外においてEコマースをはじめ、トラベル、デジタルコンテンツ、通信などのインターネットサービス、さらにFinTech（金融）の分野においても、クレジットカード、銀行、証券、電子マネーなど様々なサービスを提供しています。これらのサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けることで、他にはない独自の「楽天エコシステム（経済圏）」を形成しています。

保険グループにおきましては、2018年7月に新たに設立した「楽天インシュアランスホールディングス」のもと、生命保険・損害保険・ペット保険を提供する3つの会社、そして対面販売・ネット販売を取り扱う2つの保険代理店と、幅広い業態を揃えています。お客さまのご要望にきめ細かくお応えし、最先端のテクノロジーを取り入れながら、人々と社会をエンパワーメントすることを目指しています。

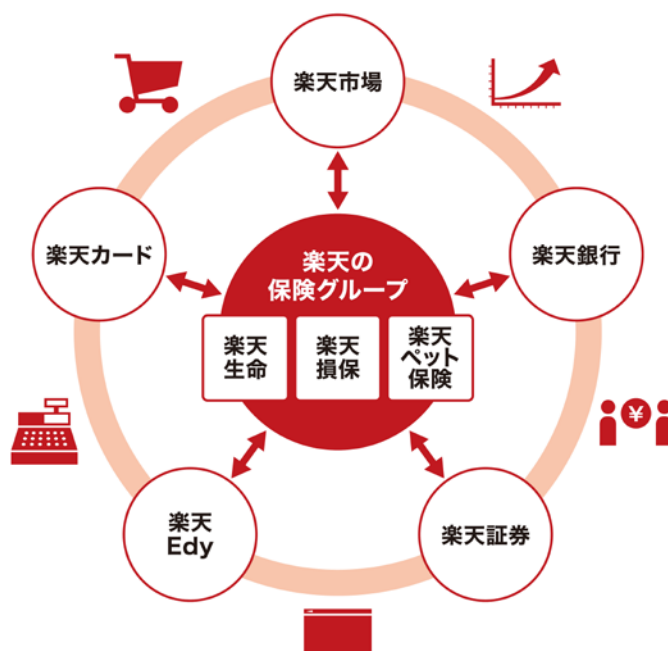
「楽天インシュアランスホールディングス」は、お客さまの日々の暮らしや大切な人を想う気持ちに寄り添いながら、質の高い商品・サービスの提供に、一丸となって取り組んでまいります。今後ともご支援をよろしくお願い申し上げます。

楽天株式会社
代表取締役会長兼社長

三木浩史



楽天の保険グループは、イノベーションを通じて人々と社会をエンパワーメントすることを目指し、満足度の高い保険商品・サービスを提供します。



楽天インシュアランスホールディングスについて

楽天インシュアランスホールディングス株式会社は、楽天の保険グループ（楽天生命保険株式会社・楽天損害保険株式会社・楽天少額短期保険株式会社、および保険代理店の楽天インシュアランスプランニング株式会社・株式会社楽天アンセルインシュアランス）を統括する会社です。

上記各社が統一的・迅速・的確に意思決定を行い、お客さまにより良いサービスを提供するため2018年7月に設立されました。同ホールディングスのもと、各社が相互にシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指しています。

楽天少額短期保険について

楽天少額短期保険（ブランド名：楽天ペット保険）は、2018年に楽天の保険グループの一員となったペット保険事業です。大切なペットが病気やけがという「もしも」の事態に見舞われて治療が必要になった場合に備え、飼い主の皆さまの経済的負担を軽減する保険商品を提供しております。

手頃な保険料とバランスの良い補償内容という2つの特徴をあわせ持つ保険をお届けすることで、ペットとご家族が幸せな暮らしを共に一日でも長く送るためのお手伝いをいたします。



I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色5
2. 会社の沿革5
3. 経営の組織6
4. 株主・株式の状況7
5. 役員の状況7

II. 主な業務の内容

1. 取扱商品8
2. 保険の募集について 11
3. 保険金のお支払 12

III. 主要な業務に関する事項

1. 2017年度における事業の概況 13
2. 直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 14
3. 直近2事業年度における業務の状況等を示す指標等 15
4. 責任準備金の残高の内訳 19

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制 20
2. 法令遵守の体制 20
3. 個人情報のお取り扱いについて 21
4. 指定紛争解決機関について 23
5. 反社会的勢力への対応 24
6. お客様本位の業務運営方針 25

V. 直近2事業年度における財産の状況

1. 計算書類 26
2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率） 34
3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または
契約者価額、時価および評価損益 35
4. 会計監査 35

I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は、ペット保険を通じて、家族の一員である飼い犬・猫の治療費を補償することによって、飼い主の経済的な負担を軽減すること、および動物を愛護する気風を育み、生命尊重・友愛の精神を広げることを目的としています。

当社は2018年で創業16年目を迎える会社です。2003年1月に大手ペット販売業者が販売するペットの保障共済事業としてスタートしました。

2006年4月の改正保険業法の施行で、従来の「生命保険会社」、「損害保険会社」に加え新たに導入された「少額短期保険業者」として、2008年3月に登録を完了し、同年4月「もっどぎゅっと少額短期保険株式会社」として営業を開始いたしました。2016年9月には、当局の認可を取得し、「あんしんペット少額短期保険株式会社」を吸収合併いたしました。

本年3月30日に当社の全株式が「楽天株式会社」に譲渡され、楽天グループの会社となり、本年5月1日付けで商号を「楽天少額短期保険株式会社」に変更いたしました。当社は、楽天グループの一員として、お客様サービスの向上による保有契約の維持・拡大、マーケットを創造する新商品・サービスの開発にも積極的に取り組み、さらなる成長を目指します。

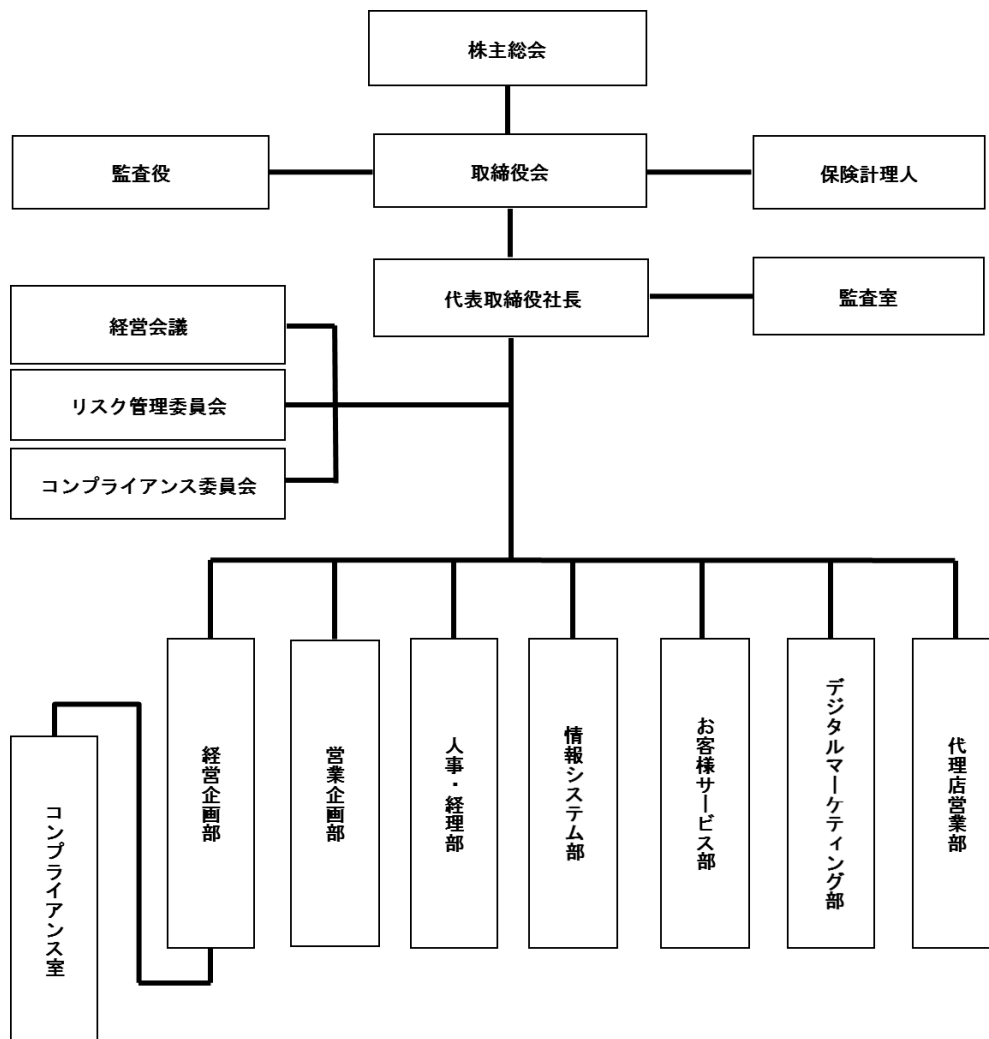
2. 会社の沿革

2003年1月	前身となる、「有限会社ペットライフ」設立
2006年9月	特定保険業の届出
2007年2月	シャディ株式会社が当社株式を取得し、UCCグループの事業会社となる。「シャディもっどぎゅっと株式会社」に商号変更
2008年3月	少額短期保険業者登録完了 「関東財務局長（少額短期保険）第25号」 「もっどぎゅっと少額短期保険株式会社」に商号変更
2008年4月	少額短期保険業者として営業開始
2014年11月	UCCグループ保有の当社株式をキャス・キャピタルグループが取得
2016年9月	「あんしんペット少額短期保険株式会社」を吸収合併
2018年3月	「楽天株式会社」が当社株式を取得し、 楽天グループの事業会社となる。
2018年5月	「楽天少額短期保険株式会社」に商号変更
2018年7月	楽天の保険グループを構成する5社が共同株式移転の方式により、 持株会社「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」を 設立、同社の子会社化

3. 経営の組織

(1) 組織図

(2018年7月2日現在)



所在地

< 本店 > 東京都港区西新橋 3 丁目 24 番 10 号

< 松山支店 > 愛媛県松山市山越 5 丁目 5 番地 2 号

4. 株主・株式の状況（2018年7月2日現在）

（1）株式数

発行可能株式総数	50,000 株
発行済株式	20,000 株

（2）株主数 1名

（3）主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
楽天インシュアランス ホールディングス株式会社	20,000 株	100.0%

5. 役員の状況

（2018年7月2日現在）

氏名（ふりがな）	地位及び担当
橋谷 有造（はしや ゆうぞう）	取締役会長（非常勤）
品田 洋（しなだ ひろし）	取締役副会長*
澤谷 昭義（さわや あきよし）	代表取締役社長*
有働 知恵美（うどう ちえみ）	常務取締役*
加藤 拓之（かとう ひろゆき）	取締役（非常勤）
田久保 高志（たくぼ たかし）	常務執行役員
清水 一博（しみず かずひろ）	執行役員
稲田 行祐（いなだ こうすけ）	執行役員
神立 賢治（かんだつ けんじ）	監査役

*の取締役は、執行役員を兼務しております。

II. 主な業務の内容

1. 取扱商品

(1) 基本的な考え方

当社のペット保険は、ご家族の一員でもあるペット（犬・猫）が、病気やケガにより動物病院で治療を受けたとき、加入プランごとに定められた補償割合によって、治療費の一定割合を保険金としてお支払いする仕組みの商品です。（ただし、所定の限度や免責金額があります。）

(2) ペット保険の商品概要（2018年7月現在取扱中の主な商品）

ペット医療保険	<p>【主な販売名称】 あんしんペット保険 L型・M型</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 補償割合：70%・ 入院・通院・手術の治療費を補償します。・ 支払限度：年間70万円まで・ M型は免責金額が14,000円 *1回の治療費から14,000円を差引いて保険金を算出・ L型は免責金額がありません。・ 保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。
ペット手術保険	<p>【主な販売名称】 あんしんペット保険 S型</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 補償割合：80%・ 手術および手術と連続する14日以内の入院の治療費を補償します。・ 支払限度：手術1回につき50万円×年間2回まで・ 免責金額：14,000円 *1回の手術と手術に連続する入院の治療費から14,000円を差し引いて保険金を算出・ 保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。

<p>ペット保険（個別型）</p> <p>・旧商品名「ペット保険（一律型）」の商品改定後の商品名です。</p>	<p>【主な販売名称】 もっとうぎゅっと新ワンニャン保険</p> <p>【特 長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な補償割合：90%、70%、50% ・ 通院・入院・手術の各保険金を合算して、年間の共通支払限度額まで補償します。治療1日（1回）あたりの支払限度はありません。 ・ 割引制度：無事故割引、多頭割引 ・ 保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。
<p>ペット保険（手術型）</p> <p>・現在、新規販売はしていません。更新のみのお取り扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 ペットのための手術保険</p> <p>【特 長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な補償割合：70%、90% ・ 手術および手術後15日以内の、通院・入院を補償します。 ・ 手術1回あたりの限度額・免責金額および、年間支払限度回数があります。 ・ 割引制度：マイクロチップ割引、ネット割引 ・ 保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。
<p>ペット保険（一般型）</p> <p>・現在、新規販売はしていません。更新のみのお取り扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 もっとうぎゅっと新ペット保険</p> <p>【特 長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料は犬猫別、年齢（3歳刻み）によって異なります。 ・ 主な補償割合：70%、50% ・ 通院・入院・手術の各保険金を合算して、年間の共通支払限度額まで補償します。治療1日（1回）あたりの支払上限はありません。 ・ 割引制度：マイクロチップ割引、無事故割引、多頭割引、ネット割引

<p>ペット保険（ペット）</p> <p>・現在、新規販売はしていません。更新のみのお取り扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 ペットののための医療保険 もっときゅっとペット保険</p> <p>【特 長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料は犬猫別、年齢（3歳刻み）によって異なります。 ・ 主な補償割合：70%、50%、30% ・ 通院・入院・手術の各保険金それぞれに、年間の支払限度まで補償します。治療1日（1回）あたりの支払上限があります。 ・ 割引制度：マイクロチップ割引、無事故割引、多頭割引、ネット割引
<p>ペット保険（ワンニャン）</p> <p>・現在、新規販売はしていません。更新のみのお取り扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 もっときゅっとワンニャン保険</p> <p>【特 長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料は犬猫、雄雌、品種、年齢を問わず、全国一律です。 ・ 主な補償割合：50%、30% ・ 通院・入院・手術の各保険金それぞれに、年間の支払日数（回数）限度まで補償します。治療1日（1回）あたりの支払上限があります。 ・ 割引制度：無事故割引、多頭割引

※上表は主な商品の概要であり、商品をご選択いただく、プランおよび付加されている特約等により、補償内容が異なりますのでご注意ください。商品の詳細につきましては当社パンフレット、普通保険約款、特約・特則条項をご覧ください。

2. 保険の募集について

(1) 保険の募集方法

当社は、インターネット販売や通信販売等によるダイレクト販売および、当社募集代理店での対面販売・通信販売によって、ペット保険の募集を展開しています。

(2) 募集代理店の設置・少額短期保険募集人の教育・指導

募集代理店委託時の適格性の審査については、募集代理店委託指針、募集代理店管理規定を作成し、募集代理店の適正な設置を行います。

少額短期保険募集人については、少額短期保険募集人研修機構発行の「少額短期保険募集人教育テキスト」に基づいて研修を実施し、同機構が実施する「少額短期保険募集人試験」の合格者を当社の少額短期保険募集人とします。さらに、少額短期保険募集人に対しコンプライアンステキスト等の研修資料を配付し、教育・指導に努めます。

(3) 勧誘方針

勧 誘 方 針

保険商品に関する勧誘を行うに際し、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、もつとぎゅっと少額短期保険株式会社の勧誘方針を規程しましたので、ご案内申し上げます。

1. 保険商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、保険知識等を十分に研修した上、理解しやすいご説明に努めますとともに、各種法令等を遵守してまいります。
2. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めますとともに、お客さまと直接対面しない通信販売等を行う場合には、説明方法等をよりわかりやすく平易にし、お客さまにご理解いただけるよう努めます。
3. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
4. 万一保険事故が発生した場合の保険金のお支払につきましては、ご契約の内容にしたがい、スピーディ且つ正確な手続が行われるよう努めてまいります。
5. お客さまのご意見、ご要望等をお聞きし、商品の開発・提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

3. 保険金のお支払

(1) カスタマーセンターの設置

当社は、カスタマーセンターを設置し、専用フリーダイヤルにより、お客さまの保険金請求や各種照会を受け付け、お客さまの利便性向上をはかっております。カスタマーセンターでは、お客さまの各種相談に的確に対応すべく、日々の業務に精通したオペレーターを配置しております。

(2) 保険金請求の流れ

保険金請求の基本的な流れは次のとおりです。

- ① お客さまが動物病院でペットの治療費をお支払い
- ② お客さまからカスタマーセンターへ保険金請求のお申出
- ③ 同センターからお客様へ保険金請求書をご送付
- ④ お客さまが保険金請求書に必要事項を記入、動物病院等の診療明細書等を取り揃え、同センターへ返送
- ⑤ 当社にてお支払金額の査定（お支払の対象かどうかの判断、事実関係の確認等）
- ⑥ 当社からお客さま口座へ保険金をお振込

(3) 保険金支払の体制

- ① 保険業務精通者を配置し、一層の支払査定レベルの向上と専門性維持を図ります。併せて、保険金支払査定担当者の教育・研修を充実させます。
- ② 保険金支払査定の際の防止のため、商品取扱規程、事務管理規程、事務マニュアル（支払基準）等を整備し、また必要な改善を行います。
- ③ 支払基準については、獣医学上の専門知識を持つ獣医師を加えて、適正な基準を策定し、また必要な改善を行います。
- ④ 獣医学上の専門性が必要な査定については、顧問獣医師と相談の上支払査定を実施します。

(4) 適正な保険金支払い

以下の点を相互に機能させ、適正な保険金支払体制を強化していきます。

- ・ わかりやすい募集時資料／少額短期保険募集人による適正な説明
- ・ お客さまからの相談・問い合わせに対するわかりやすい説明
- ・ 保険金支払査定プロセスにおける日常のチェック体制
- ・ 更新案内時や保険金請求書類送付案内時の情報提供や注意の喚起
- ・ 内部監査体制
- ・ 日本少額短期保険協会が運営する支払時情報交換制度の利用

Ⅲ. 主要な業務に関する事項

1. 2017 年度における事業の概況

(1) 金融経済環境

当事業年度におけるわが国経済は、中国景気の安定、米国景気の堅調さを背景に海外経済が緩やかに回復しているなか、好調な企業部門と雇用環境の改善による個人消費の持ち直しに支えられ、8 四半期連続の GDP プラス成長を達成するなど、着実な景気回復基調となりました。

(2) 事業経過

平成 29 年度は成長戦略として次のような取組を実施してまいりました。

- ◆インターネット販売・通販の更なる拡大
- ◆新規代理店チャンネル確立の為の営業部隊の増強
- ◆既契約の更新促進

平成 29 年度はペットショップ代理店からの契約流入は減少したものの、インターネット、通販等による契約が着実に増加し、本年度末の保有契約数は本年度末で 71,955 件（対前年比 1.4%減）となり、ほぼ横ばいの水準を確保できました。また、損害率上昇傾向に対処するため、一部商品について保険料改定を実施させていただきました。

本年 3 月 30 日に当社の全株式が楽天株式会社に譲渡され、本年 5 月 1 日付けで商号を「楽天少額短期保険株式会社」に変更いたしました。今後、楽天グループの一員として、お客様サービスの向上による保有契約の維持・拡大、マーケットを創造する新商品・サービスの開発にも積極的に取り組み、さらなる成長を目指します。

(3) 業績

以上の結果、当事業年度の成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は 1,786,643 千円となり、責任準備金戻入額 70,322 千円と資産運用収益 124 千円等を合計した経常収益は、1,857,092 千円（前年比 6.0%減）となりました。一方、保険金等支払金 870,284 千円、責任準備金等繰入額 33,234 千円、事業費 671,565 千円を合計した経常費用は 1,575,084 千円（同 16.8%減）となりました。その結果、経常利益は 282,007 千円（同 242.0%増）となり、これに、法人税及び住民税等を加減した当期純利益は、182,823 千円（同 304.0%増）となりました。

(4) 対処すべき課題

お客様本位の業務運営を通じて、財務健全性維持、コンプライアンスを踏まえた上で、保険料収入を安定的に増やしていく体制を構築することが最重要であると考えます。当社は楽天グループにおけるシナジーを活用し、お客様サービスの向上による保有契約の維持・拡大、新商品の開発によるマーケット開発にも積極的に取り組んでまいります。

2. 直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区分	年度		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
正味収入保険料の額	1,636,497 千円	1,958,901 千円	1,773,787 千円
経常収益	1,650,432 千円	1,974,841 千円	1,857,092 千円
経常利益	183,706 千円	82,469 千円	282,007 千円
当期純利益	103,472 千円	45,252 千円	182,823 千円
資本金の額	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
発行済株式の総数	20,000 株	20,000 株	20,000 株
保険業法上の純資産額	772,460 千円	766,631 千円	922,704 千円
総資産額	1,597,549 千円	1,779,070 千円	1,860,964 千円
責任準備金残高	747,884 千円	916,718 千円	846,395 千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	513.2%	439.8%	625.0%
配当性向	111.1%	176.8%	—
従業員数	22 名	38 名	46 名

3. 直近2事業年度における業務の状況等を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

年度 種目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	1,958,901 千円	100%	1,773,787 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	1,958,901 千円	100%	1,773,787 千円	100%

※正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料

年度 種目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	1,958,901 千円	100%	1,773,787 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	1,958,901 千円	100%	1,773,787 千円	100%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③支払再保険料

該当事項はございません。

④保険引受利益

年度 種目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	81,777 千円	100%	281,883 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	81,777 千円	100%	281,883 千円	100%

※保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除しその他の収支を加味したものをいいます。

⑤正味支払保険金

年度 種目	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	704,686 千円	100%	857,429 千円	100%
その他の保険	—	—	—	—
合計	704,686 千円	100%	857,429 千円	100%

※正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金

種目	年度	平成 28 年度		平成 29 年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険		704,686 千円	100%	857,429 千円	100%
その他の保険		—	—	—	—
合計		704,686 千円	100%	857,429 千円	100%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金

該当事項はございません。

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当事項はございません。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

区分	年度	平成 28 年度		
		正味損害率	正味事業費率	合 算 率
ペット保険		36.0%	49.5%	85.5%
その他の保険		—	—	—
合計		36.0%	49.5%	85.5%

区分	年度	平成 29 年度		
		正味損害率	正味事業費率	合 算 率
ペット保険		48.3%	37.9%	86.2%
その他の保険		—	—	—
合計		48.3%	37.9%	86.2%

※正味損害率＝正味支払保険金÷正味収入保険料

※正味事業費率＝正味事業費÷正味収入保険料

※正味合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

区分	年度	平成 28 年度		
		発生損害率	事業費率	合 算 率
ペット保険		41.3%	51.3%	92.6%
その他の保険		—	—	—
合計		41.3%	51.3%	92.6%

区分	年度	平成 29 年度		
		発生損害率	事業費率	合 算 率
ペット保険		47.2%	35.6%	82.8%
その他の保険		—	—	—
合計		47.2%	35.6%	82.8%

※発生損害率＝当期発生保険金等÷（当期既経過保険料－当期発生解約返戻金等）

※事業費率＝事業費÷（当期既経過保険料－当期発生解約返戻金等）

※合算率＝発生損害率＋事業費率

④出再を行った再保険会社の数と支払再保険料のうち上位 5 社の割合

該当事項はございません。

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

該当事項はございません。

⑥未収再保険金の額

該当事項はございません。

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

種目	年度	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険		293,405 千円	100%	326,640 千円	100%
その他の保険		—	—	—	—
合計		293,405 千円	100%	326,640 千円	100%

②責任準備金

区分	年度	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険		916,718 千円	100%	846,395 千円	100%
その他の保険		—	—	—	—
合計		916,718 千円	100%	846,395 千円	100%

③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

区分	年度	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
利益準備金		40,200 千円	100%	40,200 千円	100%
任意積立金		—	—	—	—
合計		40,200 千円	100%	40,200 千円	100%

④損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

	平成 28 年度	平成 29 年度
損害率の上昇シナリオ	発生損害率が 1 % 上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料 × 1 %	
経常利益の減少額	18,878 千円	18,889 千円

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

区分	年度	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		1,273,083 千円	71.6%	1,386,534 千円	74.5%
金銭信託		—	—	—	—
国債		—	—	—	—
地方債		—	—	—	—
政府保証債		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
運用資産計		1,273,083 千円	71.6	1,386,534 千円	74.5%
総資産		1,779,070 千円	100.0%	1,860,964 千円	100.0%

②利息配当収入の額及び運用利回り

区分	年度	平成 28 年度		平成 29 年度	
		収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金		96 千円	0.01%	124 千円	0.01%
金銭信託		—	—	—	—
有価証券		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		96 千円	0.01%	124 千円	0.01%

③有価証券の種類別残高及び構成比

該当事項はございません。

④保有有価証券の利回り

該当事項はございません。

⑤保有有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はございません。

4. 責任準備金の残高の内訳

平成 28 年度末

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	600,536 千円	316,181 千円	—	916,718 千円
その他の保険	—	—	—	—
合計	600,536 千円	316,181 千円	—	916,718 千円

平成 29 年度末

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	476,964 千円	369,430 千円	—	846,395 千円
その他の保険	—	—	—	—
合計	476,964 千円	369,430 千円	—	846,395 千円

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

(1) 基本的な考え方

当社ではリスクが保険会社の経営に重大な影響を与えることを認識した上で、次のとおり、適切なリスクコントロールを行うよう努めております。

- リスク管理指針を定め、リスク管理の基本方針を明確にいたします。
- 実効性あるリスク管理を行うためリスク管理規程を定めます。
- リスクに係る一元的な管理体制の確立ならびにリスク管理の徹底を期すため、リスク管理委員会を設置します。
- リスクカテゴリーごとに主管部を設け管理を行なうとともに、統合的なリスク管理を行なうための所管部署をおきます。

(2) リスクカテゴリーごとの管理方針

保険引受リスク	商品開発・改定におけるリスク、保険引受リスク、再保険出再に伴うリスク、適切な責任準備金・支払備金の積立が行われないうちに伴うリスク等を管理する。
資産運用リスク	市場関連リスク、信用リスク等の資産運用に係わる各種リスクを管理する。
流動性リスク	一定の流動性を確保するとともに、資金調達のために資産の流動化を円滑に行えるようリスク管理する。
事務リスク	保険引受、保険契約管理、保険金支払業務、その他管理業務等当社が行う事務処理に係るリスクを管理する。
システムリスク	当社が使用する保険業務、その他の管理業務等全てのシステム、および業務委託先が当社業務のために使用するシステムのリスクを管理する。

2. 法令遵守の体制

当社ではコンプライアンス（法令等遵守）を少額短期保険業の運営上、最も守るべき事項と位置付け、「倫理方針・行動規範」を制定し、取締役及び取締役会は率先して取組むとともに全社的なコンプライアンスの意識の醸成に努めております。

また、コンプライアンスの定着をはかるとともに、法務上・コンプライアンス上の問題を的確に管理・処理し、もって経営および業務執行の健全かつ適切な運営を確保するため

の基本事項として、コンプライアンス管理規程を定め徹底してまいります。

組織的には、コンプライアンス室を設置するとともに、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンスの徹底と監視をはかっていきます。

さらに毎年度コンプライアンス計画を策定し、役職員については、認知に向けてのコンプライアンスプログラムを実施し、コンプライアンス意識の向上をはかってまいります。

3. 個人情報のお取扱いについて

当社はお客さまの権利・利益を保護するため、細心の注意をもって個人情報を取扱いします。この実現のため個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に関する基本的事項を定めた個人情報取扱規程を定め役職員に徹底してまいります。

また、お客さまの個人情報のお取扱いについて以下の個人情報保護指針を当社ホームページにて公表しております。

個人情報保護指針（個人情報の取扱いについて）

もっとぎゅっと少額短期保険株式会社（以下、「当社」といいます）は、お客様の個人情報の保護を最も重要な責務と思料いたしております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令を遵守するための「個人情報保護規定」を整備し、役職員に遵守させてまいります。

I. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかには利用することはありません。

1. 各種保険契約のお引受け、維持管理、保険金等のお支払い
2. 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
3. 関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
4. その他保険業務に関連・付随する業務

II. 収集する個人情報の項目

当社は、ご本人の住所・氏名・生年月日・性別・職業・電話番号・健康状態など、保険契約の締結・維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しております。

III. 個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

1. あらかじめ、ご本人が同意されている場合

2. 利用目的の達成に必要な範囲内において業務を外部（当社募集代理店を含む）へ委託する場合
3. 再保険の手続をする場合
4. ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
5. 本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録する等、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
6. 当社のグループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合（「グループ会社・提携企業との共同利用について」は、当社ホームページをご覧ください。）
7. その他法令に根拠がある場合

IV. 個人情報の管理方法

当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な処置を講じています。

また、法令等により要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するため、万全を尽くしています。

なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせております。

万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

V. 個人情報の開示、訂正等、利用停止等

当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。

これらの具体的な請求手続きについては、当社のホームページをご参照いただくか、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

VI. 個人情報取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関して定期的に改善し、また一層の個人情報保護のための改善に取り組む所存です。なお、当社の個人情報の取扱いについてのご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。また、この個人情報保護指針に変更が生じた場合は、当社のホームページ等に掲載又はご通知し公表いたします。

当社ホームページアドレス <https://www.rakuten-ssi.co.jp>

[お問い合わせ先]

カスタマーセンター フリーダイヤル 0120-344-700

受付時間：10:00～18:00（土日・祝日、年末年始の休業日を除く）

4. 指定紛争解決機関について

一般社団法人日本少額短期保険協会では保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（＝指定ADR 機関）として、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様から少額短期保険全般に関するご相談・ご照会・苦情処理および紛争解決を行います。詳しくは日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。

当社との間で問題が生じ、解決できない場合には日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」が公正かつ中立な立場から和解の斡旋・解決支援をいたします。

一般社団法人 日本少額短期保険協会
「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀S Fビル2 階

フリーダイヤル 0120-82-1144

FAX 03-3297-0755

[受付] 月曜日～金曜日（祝日・年末年始休業日を除く）

9：00～12：00、13：00～17：00

ホームページ <http://www.shougakutanki.jp/general/index.html>

5. 反社会的勢力への対応

当社は次の通り、反社会的勢力に対する基本方針を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止することに努めています。

反社会的勢力に対する基本方針

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、2007年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会において決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守するとともに、当社の「倫理方針・行動規範」に準拠して、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定めました。

I. 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力排除に向けた社会的責任、および反社会的勢力により当社、当社社員および顧客等が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。

II. 組織としての対応

当社は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、従業員の安全確保を最優先に行動します。

III. 裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠蔽するための不適切・異例な便宜供与を一切行いません。

IV. 外部専門機関との連携

当社は、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、財団法人全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

V. 有事における民事および刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から、積極的に法的対応を行います。

6. お客さま本位の業務運営方針

当社はお客様本位の業務運営をより一層推進するために「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定いたしました。

お客様本位の業務運営に関する取組方針

2008年の少額短期保険業者としてスタートして以降、当社は「お客様の気持ちに寄り添い、家族が共に幸せを感じる暮らしをサポートしていく」想いで事業を展開してきました。この想いの実現にはお客様本位での取組みが欠かせないものだと考えています。この度、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、お客様本位の企業文化をさらに醸成し、少額短期保険業者として本方針に沿った業務運営を推進してまいります。

1. お客様の声を業務運営に活かす取り組み

当社はお客様からお寄せいただく、さまざまな声を真摯に受け止め、サービスの向上・業務改善・経営改善など、お客様本位の業務運営に積極的に役立ててまいります。

2. お客様ニーズにお応えする商品・サービスのご提供

当社は社会・経済等の環境変化を的確にとらえ、多様化するお客様のニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。

3. わかりやすい情報のご提供

当社は、お客様に保険商品の内容を十分にご理解いただけるよう、わかりやすい説明につとめてまいります。

4. 利益相反の適切な管理

当社はお客様の利益が不当に侵害されることのないよう、利益相反の恐れのある取引を適切に管理する態勢を構築してまいります。

5. お客様本位の業務運営の浸透に向けた取組み

当社は全役職員がお客様本位の行動をしていくよう、各種教育を実施するとともに、お客様本位の業務運営の動機付け枠組みを構築してまいります。

V. 直近2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 29 年 3 月末現在	平成 30 年 3 月末現在	科 目	平成 29 年 3 月末現在	平成 30 年 3 月末現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,273,140	1,386,704	保険契約準備金	1,210,123	1,173,035
現 金	57	169	支 払 備 金	293,405	326,640
預 貯 金	1,273,083	1,386,534	責 任 準 備 金	916,718	846,395
有形固定資産	3,344	1,633	代 理 店 借	39,045	2,410
建 物	797	134	そ の 他 負 債	52,123	102,779
そ の 他 の			未 払 法 人 税 等	15,652	66,809
有 形 固 定 資 産	2,546	1,499	未 払 金	23,816	21,423
無形固定資産	146,820	145,426	未 払 費 用	10,762	10,000
ソフトウェア	24,220	19,568	預 り 金	1,659	3,778
ソフトウェア仮勘定	3,780	19,656	そ の 他 の 負 債	231	767
の れ ん	118,820	106,202	退職給付引当金	3,823	5,256
代理店貸	51,952	—	役員退職慰労引当金	15,018	15,639
その他資産	149,448	176,833	賞 与 引 当 金	8,487	8,570
未 収 金	136,138	160,626	負 債 の 部 合 計	1,328,621	1,307,691
前 払 費 用	4,113	6,185	(純資産の部)		
仮 払 金	34	—	資 本 金	100,000	100,000
敷 金	9,161	10,021	資 本 準 備 金	150,000	150,000
繰延税金資産	58,363	43,366	利 益 剰 余 金	200,449	303,273
供 託 金	96,000	107,000	利 益 準 備 金	40,200	40,200
			そ の 他 利 益 剰 余 金	160,249	263,073
			繰越利益剰余金	160,249	263,073
			株 主 資 本 合 計	450,449	553,273
			純 資 産 の 部 合 計	450,449	553,273
資産の部合計	1,779,070	1,860,964	負債及び純資産の部合計	1,779,070	1,860,964

(平成 29 年度 貸借対照表関係注記事項)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、10 年間の定額法により償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 22,502 千円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権債務はございません。

6. 支払備金の内訳

普通支払備金	20,035 千円
既発生未報告損害	306,605 千円
計	326,640 千円
同上に係る出再支払備金	－ 千円
差引	326,640 千円

7. 責任準備金の内訳

普通責任準備金	476,964 千円
異常危険準備金	369,430 千円
計	846,395 千円
同上に係る出再責任準備金	－ 千円
差引	846,395 千円
その他の責任準備金	－ 千円
合計	846,395 千円

8. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
支払備金繰入限度超過額	6,714 千円
責任準備金繰入限度超過額	103,440 千円
賞与引当金	2,420 千円
役員退職慰労引当金	4,378 千円
資産調整勘定	27,127 千円
その他	3,796 千円
繰延税金資産小計	147,878 千円
評価性引当金	△104,512 千円
繰延税金資産合計	43,366 千円

9. 金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第 272 条の 12 に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、財務経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,386,704	1,386,704	—

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

10. 1株当たりの純資産額は27,663円66銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも553,273千円、1株あたり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
経 常 収 益	1,974,841	1,857,092
保 険 料 等 収 入	1,974,149	1,786,643
保 険 料	1,974,149	1,786,643
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	—	70,322
責 任 準 備 金 戻 入 額	—	70,322
資 産 運 用 収 益	96	124
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	96	124
そ の 他 経 常 収 益	595	2
経 常 費 用	1,892,371	1,575,084
保 険 金 等 支 払 金	719,935	870,284
保 険 金 等	704,686	857,429
解 約 返 戻 金 等	15,248	12,855
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	203,090	33,234
支 払 備 金 繰 入 額	74,961	33,234
責 任 準 備 金 繰 入 額	128,129	—
事 業 費	969,345	671,565
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	934,193	636,214
税 金	12,371	10,217
減 価 償 却 費	16,782	23,079
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	920	1,433
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	5,077	621
経 常 利 益	82,469	282,007
税 引 前 当 期 純 利 益	82,469	282,007
法 人 税 及 び 住 民 税	40,318	84,187
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,101	14,997
法 人 税 等 合 計	37,216	99,184
当 期 純 利 益	45,252	182,823

(平成 29 年度 損益計算書注記事項)

1. 関係会社との取引高はありません。
2. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料	
保険料	1,786,643 千円
再保険返戻金	－ 千円
計	1,786,643 千円
再保険料	－ 千円
解約返戻金等	12,855 千円
差引	1,773,787 千円
(2) 正味支払保険金	
保険金等	857,429 千円
回収再保険金	－ 千円
差引	857,429 千円
(3) 支払備金繰入額 (△は戻入額)	
普通支払備金繰入額	△ 5,705 千円
既発生未報告損害繰入額	38,940 千円
計	33,234 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	－ 千円
差引	33,234 千円
(4) 責任準備金繰入額 (△は戻入額)	
普通責任準備金繰入額	△ 123,572 千円
異常危険準備金繰入額	53,249 千円
計	△ 70,322 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	－ 千円
差引	△ 70,322 千円
その他の責任準備金繰入額	－ 千円
合計	△ 70,322 千円
(5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	124 千円
合計	124 千円

3. 1株当たりの当期純利益の額は9,141円18銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は182,823千円、1株あたりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式数は20,000株であります。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	82,469	282,992
減価償却費	16,782	23,079
長期前払費用償却	—	1,409
支払備金の増加額 (△は減少)	74,961	33,234
責任準備金の増加額 (△は減少)	128,129	△ 70,322
賞与引当金の増加額 (△は減少)	3,222	82
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	827	1,333
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少)	3,757	621
利息及び配当金等収入	△ 96	△ 124
代理店貸の増加額 (△は増加)	△ 6,124	51,952
供託金の増加額 (△は増加)	△ 2,000	△ 11,000
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,632	△ 26,534
代理店借の増加額 (△は減少)	9,765	△ 36,634
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 25,894	1,983
その他	△ 595	△ 2
小 計	283,571	252,069
利息及び配当金等の受取額	186	124
法人税等の支払額	595	△ 33,122
その他	△ 69,332	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,020	219,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	300,000	—
長期前払費用の取得による支出	—	△ 1,401
合併による支出	△ 170,005	—
その他	△ 8,587	△ 24,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,407	△ 25,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 115,000	△ 80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,000	△ 80,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,427	113,563
現金及び現金同等物期首残高	1,015,672	1,273,140
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,040	—
現金及び現金同等物期末残高	1,273,140	1,386,704

(平成 29 年度 キャッシュ・フロー計算書注記事項)

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,386,704 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	1,386,704 千円

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
当期首残高	270,197	200,249
当期変動額		
剰余金の配当	△ 115,000	△ 80,000
当期純利益	45,252	182,823
当期変動額合計	△ 69,747	102,823
当期末残高	200,449	303,273
株主資本合計		
当期首残高	520,197	450,449
当期変動額		
剰余金の配当	△ 115,000	△ 80,000
当期純利益	45,252	182,823
当期変動額合計	△ 69,747	102,823
当期末残高	450,449	553,273

(平成 29 年度 株主資本等変動計算書注記事項)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 20,000 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 — 株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 27 日 第 15 回 定時株主総会	普通株式	80 百万円	利益剰余金	4,000 円	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 28 日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当
該当事項はございません。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率*）

項 目	平成 28 年度末	平成 29 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	717,978 千円	1,025,467 千円
① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	370,449 千円	553,273 千円
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	316,18 千円	369,430 千円
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）	—	—
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—
⑦ 契約者（社員）配当準備金	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	31,347 千円	102,763 千円
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
⑪ 控除項目（－）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	326,479 千円	328,116 千円
保険リスク相当額	319,579 千円	321,117 千円
R1 一般保険リスク相当額	319,579 千円	321,117 千円
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	12,730 千円	13,865 千円
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	12,730 千円	13,865 千円
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	6,646 千円	6,699 千円
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	439.8%	625.0%

*保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生しうるリスク（上表（2））に対して、少額短期保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力（上表（1））の割合を示す指標として、保険業法

に基づき計算されたのがソルベンシー・マージン比率です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が 200%以上あれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約者価額、時価および評価損益

(1) 有価証券

該当事項はございません。

(2) 金銭の信託

該当事項はございません。

4. 会計監査

当社は、平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日より平成 29 年 3 月 31 日まで)および平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日より平成 30 年 3 月 31 日まで)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

楽天少額短期保険株式会社

東京都港区西新橋3丁目24番10号 TEL03-5400-5808 (代表)

<https://www.rakuten-ssi.co.jp/>